

調査計画

- 1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）
産業連関構造調査（農林水産関係製造業投入調査）
- 2 調査の目的
産業連関表作成に必要な、農林水産関係製造業における投入額推計のための基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
 - (1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）
 - (2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）
日本標準産業分類の大分類「E－製造業」のうち、農林水産省が産業連関表において推計を担当する部門の製品の生産を行った事業所
- 4 報告を求める個人又は法人その他の団体
 - (1) 報告者数
約 2,200 事業所（母集団の大きさ 約 36,000 事業所）
 - (2) 報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）
産業連関表作成対象年の前年に実施された「工業統計調査」の結果に基づき、調査対象品目ごとに出荷額規模の大きい事業所の順に出荷額の約 60%をカバーする事業所を報告者として選定。
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - (1) 報告を求める事項
ア 収入内訳
イ 経費内訳
〔集計しない事項の有無〕 無☒ 有☐
 - (2) 基準となる期日又は期間
調査実施年の前年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間
ただし、上記期間で記入が困難な場合は、調査実施年の前年を最も多く含む決算期間
- 6 報告を求めるために用いる方法

- (1) 調査系統
農林水産省 — 民間事業者 — 報告者

- (2) 調査方法
■郵送調査 ■オンライン調査 (□政府統計共同利用システム □独自のシステム ■電子メール) □調査員調査 □その他 ()

〔調査方法の概要〕

民間事業者から報告者に対して、郵送により調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

電子メールにより調査票の配布・回収を希望する報告者については、民間事業者から報告者に対して、電子メールにより調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定し、セキュリティ対策を講じる。

7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期
□1回限り □毎月 □四半期 □1年 □2年 □3年 ■5年 □不定期 □その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 2015年)

原則5年（産業連関表作成対象年の翌年に実施）

- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限
調査実施年の9月上旬～10月下旬

8 集計事項

- (1) 収入内訳別
金額
- (2) 経費内訳別
金額、構成比
- (3) 再生資源の発生状況
金額、品目

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)
- (2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat 以外) □印刷物 □閲覧)

インターネット（e-Stat 等）により公表する。

(3) 公表の期日

調査実施翌年 9 月

10 使用する統計基準等

☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☐使用しない

調査対象の範囲を画定する際に日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3 年（調査実施年の翌年 4 月 1 日から起算）

調査票の内容を収録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

農林水産省大臣官房統計部長